

出資法人経営状況一覧表

区分	株式会社	株式会社	株式会社
法人名	遠野アドホック株式会社	株式会社 遠野	株式会社 遠野テレビ
設立年月日	平成4年6月29日	平成10年5月11日	平成12年8月1日
資本金等の総額	35,000,000 円 (株主数: 76)	200,000,000 円 (株主数: 96)	93,000,000 円
遠野市の出資金	10,000,000 円	100,000,000 円	50,000,000 円
遠野市の出資割合	28.60%	50.00%	53.80%
定款記載の主要業務	<p>とおの昔話村の管理 地域開発等の企画、調査、設計 観光施設の経営、料飲店、売店の経営 文化施設の経営、貸店舗の経営、酒類の販売 情報提供サービス業 附帯する一切の業務</p>	<p>宿泊施設の経営 レストラン、喫茶店、土産品店の経営 各種イベントの企画・製作・運営 観光案内に関する業務 市民センター施設の一部管理業務の受託 弁当、惣菜等の調理の受託及び宅配サービス業務</p>	<p>有線テレビジョン放送事業の受託 有線放送電話事業の受託 電気通信事業の受託 映像ソフトの企画制作業務 情報処理サービス業務 有線テレビジョン放送施設の管理運営受託業務等 テレビ番組及びコマースの企画制作 広告宣伝及び公告代理業務</p>
役員	<p>取締役会長 櫻 場 恭 二 代表取締役 内 田 正 英 専務取締役 小 竹 正 博 取締役 佐々木 貞 博 取締役 三 浦 貞 一 取締役 荒 田 昌 典 監査役 荒 田 良 治 監査役 角 田 直 樹 監査役 及 川 増 徳</p> <p>(平成23年3月31日現在)</p>	<p>代表取締役 佐々木 弘 志 常務取締役 鈴 木 主 計 取締役 萬 昭 三 (給食担当) 取締役 及 川 増 徳 取締役 三 浦 貞 一 取締役 村 上 誠 弘 取締役 萩 野 幸 弘 監査役 海 老 勝 彦 監査役 前 川 敬 子 監査役 角 田 直 樹</p> <p>(平成23年3月31日現在)</p>	<p>代表取締役社長 本 田 敏 秋 専務取締役(兼務執行取締役) 三 嶋 邦 明 常務取締役 山 口 清 孝 取締役 佐々木 弘 志 取締役 濱 田 平 八 郎 取締役 石 橋 耕 一 監査役 高 橋 一 啓 監査役 下 関 一 男</p> <p>(平成23年3月31日現在)</p>
担当課	文化政策部 文化課	市民センター 地域生活課	総務部 管理情報課
平成22年度期の経営状況	<p>事業利益 583 千円 (7.6%減) 経常利益 1,380 千円 (168.1%増) 当期利益 833 千円 (308.7%増) 前期利益剰余金 5,622 千円 (3.8%増) 当期末処分剰余金 6,455 千円 (14.8%増) 昔話村入村者 43,890 人 (12.2%増)</p>	<p>事業利益 1,194 千円 (18.9%増) 経常利益 2,862 千円 (0.6%増) 当期利益 872 千円 (50.8%減) 前期利益剰余金 7,258 千円 当期末処分剰余金 8,130 千円 (12.0%増)</p> <p>宿泊部門 客 数 19,893 人 (17.2%増) 売 上 119,131 千円 (13.8%増)</p> <p>営業部門 客 数 75,512 人 (2.9%増) 売 上 196,251 千円 (15.2%減)</p>	<p>事業利益 4,382 千円 (49.7%減) 経常利益 5,779 千円 (27.7%減) 当期利益 5,322 千円 (27.0%減) 前期利益剰余金 42,246 千円 当期末処分剰余金 47,568 千円 (12.6%増)</p> <p>遠野TV加入世帯数 8,361 世帯 (21.3%増) 遠野エリア 6,838 世帯 (21.3%増) 宮守エリア 1,523 世帯 (20.9%増)</p>
経営の課題等	物販部門の強化	<p>1 観光客動向の予測 (震災による観光客の大幅減少) 2 宿泊部門に重点をおいた営業強化 (災害支援者見込) 3 平泉世界遺産登録、JR事業を捉えた積極的な誘客 4 10周年記念事業実施による顧客の確保 5 雇用維持の努力 (震災売上減に伴う人員削減はしない) 6 健全な収支の実現 (一層徹底した経費の削減)</p>	<p>1 インターネット加入者を増やすための推進事業 2 (株)遠野テレビの独自事業の受注拡大 3 放送サービスの品質向上 4 加入者満足度の向上</p>
備考	* 決算年度日: 6月1日～5月31日		

出資法人経営状況一覧表

区分	特例民法法人	特例民法法人	特例民法法人
法人名	社団法人 遠野市畜産振興公社	社団法人 遠野ふるさと公社	社団法人 宮守わさびバイオテクノロジー公社
設立年月日	昭和62年8月7日	昭和63年10月13日	平成2年6月19日
資本金等の総額	210,000,000 円	71,000,000 円	5,000,000 円
遠野市の出資金	150,000,000 円	60,500,000 円	3,300,000 円
遠野市の出資割合	71.43%	85.20%	66.00%
定款記載の主要業務	牧場及び草地の管理運営 家畜の受託放牧 家畜受託管理施設の管理運営、収益事業 家畜の受託管理 その他目的を達成するために必要な事業	地場産品の開発研究、普及 地場産品の宣伝、販売促進 地場産業の人材確保、育成 公共施設の受託管理運営 その他目的を達成するために必要な事業	・優良なわさび苗の生産 ・流通に係る調査 ・わさびを活用した特産品の開発、 ・生産技術の指導 ・公共施設の管理の受託 ・その他公社の目的を達成するために必要な事業
役員	理事長 本田 敏 秋 副理事長 山口 清 孝 専務理事 菊池 孝 二 専務理事 菊池 正 明 理事 藤田 優 一 理事 小野 淳 喜 理事 池田 栄 一 理事 岩間 鶴 蔵 理事 沖館 田 嗣 理事 新菊池 武 夫 理事 櫻井 井 収 監事 及川 増 徳 監事 多田 幸 俊 (平成23年3月31日現在)	理事長 本田 敏 秋 副理事長 佐々木 弘 志 副理事長 山口 清 孝 常務理事 菊池 孝 二 理事 菅原 一 雄 理事 運萬 池 勇 理事 菊池 武 夫 理事 大木戸 春 夫 理事 前川 敬 子 理事 齊藤 茂 悟 理事 草野 悟 一 監事 高木 一 徳 監事 及川 増 徳 (平成23年3月31日現在)	理事長 菊池 孝 二 副理事長 佐藤 昭 悦 理事 多田 嘉 一 理事 菊池 修 一 理事 濱田 平八郎 理事 木戸口 孝 男 理事 福地 孝 章 監事 太田代 充 監事 木戸口 一 (平成23年3月31日現在)
担当課	農業活性化本部	産業振興部 観光交流課	農業活性化本部 農政担当
平成22年度期の経営状況	放牧事業 受託放牧年間延頭数 148,154頭 (2.8%減) 事業利益 △ 20,504 千円 (52.5%増) 経常利益 △ 2,986 千円 (56.7%増) 当期利益 3,959 千円 (207.2%増) 前期利益剰余金 △ 6,945 千円 当期末処分剰余金 △ 2,986 千円 (57.0%増) 馬の里事業 軽種馬年間延預託頭数 27,216頭 (4.6%増) 事業利益 △ 53,550 千円 (0.2%減) 経常利益 5,222 千円 (81.6%減) 当期利益 2,786 千円 (76.1%減) 前期利益剰余金 △ 74,894 千円 当期末処分剰余金 △ 72,108 千円 (3.7%増)	事業利益 △ 3,452 千円 (70.3%増) 経常利益 △ 3,093 千円 (72.1%増) 当期利益 △ 3,514 千円 (68.7%増) 前期利益剰余金 △ 25,381 千円 当期末処分剰余金 △ 28,895 千円 (13.8%減) 風の丘 収入 298,626 千円 (5.6%増) 費用 259,608 千円 (4.5%増) 盛岡南店収入 107,419 千円 (5.8%増) 費用 110,718 千円 (1.0%増) その他販売部門 収入 380,133 千円 (13.0%減) 費用 480,113 千円 (1.1%増) 伝承園入園者 71,082 人 (5.2%減) ふるさと村入村者 49,973 人 (11.6%減) たかむろ水光園入園者 81,939 人 (2.0%増)	事業利益 △ 7,161 千円 (15.8%増) 経常利益 △ 909 千円 (277.4%減) 当期利益 △ 981 千円 (395.7%減) 前期利益剰余金 3,027 千円 当期末処分剰余金 2,046 千円 (32.4%減) わさび苗生産 クローン苗(真妻系) 10,860 本 (43.7%減) クローン1代分根苗 2,540 本 (44.1%減) (真妻系) 実生苗(ダルマ系) 20,870 本 (44.5%増) 合計 34,270 本 (10.5%減) 生産者協議会との統合を検討
経営の課題等	放牧事業 放牧頭数の安定確保 公共牧場の管理運営体制 馬の里事業 競走馬事業の完全民営化 地域貢献の推進 共通事項 公社管理部門の統合など必要な組織の見直し 公益法人制度改革の着実な推進	観光収入に偏重した収益構造の改善 物産開発の強化充実 市内特産品の発掘及び新規商品の開発連携 冬場の収益拡大策 観光営業の連携強化 市内関係者との連携と各施設の特徴付 公益法人制度改革(H20.12.1～)に係る取組が必要となっている。	1 販促活動の強化 2 根わさびの生産、販売の取り組み 3 品種選抜 4 優良わさび苗の生産、供給 5 進いまちづくり検証委員会改革方針 1) 経営戦略計画の策定 2) 公益法人制度改革に拘らず経営の自立を目指し、合わせて宮守わさび生産者協議会との統合を検討する。 3) (社)遠野ふるさと公社との連携について検討 公益法人制度改革(H20.12.1～)に係る取組が必要となっている。
備考			